

日本はなぜ、アメリカに 金を 盗まれるのか

狙われる日本人の金融資産

Why does America steal Japanese money?

米経済誌「フォーブス」元アジア太平洋支局長

ベンジャミン・フルフォード

ニッポンの財産を 守れ!

.....
アベノミクスからTPP問題、
イスラム国まで
アメリカが「世界の富」を奪う
仕組まれたビジネスモデルの
実態を暴く!!

メディアックス

日本はなぜ、アメリカに金を盗まれるのか？ 目次

【第1章】A I I Bの衝撃

――誰が日本を不参加に追い込んだのか？

- ◎ドル本位制はカルト宗教 12
- ◎日本人が見誤ったA I I B 14
- ◎A I I Bの本質は人民元の基軸通貨化 18
- ◎新時代の金融体制の「ミニモデル」 24
- ◎「ドル崩壊」は確定している 28

【第2章】ゴールド・ウォー

――リーマン・ショック後に起こった金争奪戦争

- ◎金をめぐる争いの渦中へ 32
- ◎崩壊したブレトン・ウッズ体制 34
- ◎ドルは「紙幣」でなく「借金札」 37
- ◎巨額米国債事件から浮かんできた「闇の支配者」 42
- ◎米連銀を牛耳る「ドルのアンダーライター」 46
- ◎見つからなかった「裏の金」 48
- ◎金の権利者と金の管理者 52
- ◎「タイ暴動」「リビア内戦」勃発！ 戦争を仕掛けて金を奪う 56
- ◎ブラックヒースの衝撃発言 60
- ◎「追証」がなければ天文学的な負債が発生 61

【第3章】アジア王族の金

――歴史の動乱期に暗躍する「影のフィクサー」

- ◎詐欺を上乗せしたドル発行システム 66
- ◎なぜ「金」は高騰するのか？ 67
- ◎知られざるヨーロッパの支配者とアジアの王族の関係 70
- ◎非同盟の盟主・スカルノ大統領とケネディ暗殺 72
- ◎9・11ビル爆破で金返還の要求を拒絶 75
- ◎ドルという「紙くず」に金が使われた理由 79

【第4章】世界を歪めたドル詐欺システム

――政府紙幣を目指すB R I C S

- ◎暴かれたドル本位制の欺瞞 84

- ◎ドル制度はM資金詐欺やペーパー商法と同じ 86
- ◎台頭するアンチ・ドル制度勢力 90
- ◎目減りする通貨で借金漬け 95
- ◎語られない政府紙幣のメリット 98
- ◎潰された日本の「経済企画庁システム」 101
- ◎「ドルvs人民元」新しい通貨の勝負は「心理戦」 105

【第5章】奪われた大英帝国「ポンド」

——覇権国家に潜むアシュケナーズ国際金融資本

- ◎「米」と「石」と「両」で成立した江戸時代の経済 110
- ◎古代ローマではびこった偽造銀貨 112
- ◎代用通貨だった「アヘン」 114
- ◎紙幣の誕生とアシュケナーズ金融 117
- ◎銀行の元祖・テンプル騎士団を弾圧した「13日の金曜日」 120
- ◎イギリス商人の台頭と「プロテスタント海洋国家」の登場 125
- ◎奴隷貿易がもたらす莫大な儲け 128
- ◎勅許会社に公認された「国家機能」 134
- ◎東インド会社の悪魔のごとき「貿易ルート」 138
- ◎植民地支配を正当化した「社会進化論」 139
- ◎ロスチャイルドの野望「我に通貨発行権を与えよ！」 141
- ◎大英帝国から「シティ」を割譲させたロスチャイルド 145

【第6章】「株式会社USA」

——世界を支配した「ブラック企業国家」のオーナー

- ◎見抜かれていた大英帝国の限界 152
- ◎超大国の条件がそろっていたアメリカ 154
- ◎アメリカの軍事力は「対外戦争」用 157
- ◎ラテンアメリカが第2の合衆国になれなかった理由 159
- ◎仕組まれた南北戦争 162
- ◎ワシントンD. C. 成立で「株式会社USA」が誕生 165
- ◎アメリカの名門大学に存在する秘密結社 168
- ◎FRBに奪われた「ドル発行権」 171
- ◎ケネディ暗殺の真相「血塗られた大統領暗殺史」 175
- ◎「ブラック企業USA」は国民を使い捨て 176
- ◎2度の世界大戦が作った軍事帝国アメリカ 181
- ◎エネルギー資源を独占する植民地企業「メジャー」 187

【第7章】イスラム国の恐怖

——世界中に広がるPMCテロネットワーク

- ◎世界の宗教センター「バチカン」と「闇の支配者」のシステム 192
- ◎ナチス派の頭目となったパパ・ブッシュ 197
- ◎福島第1原発を爆破したPMC 202
- ◎テロリストを「アメリカのビジネスマン」として派遣 205
- ◎エボラ出血熱騒動の真犯人 208
- ◎ISISというクライシス・アクター 212
- ◎イスラム国とモサドの怪しい関係 218

【第8章】アベノミクスの「正体」

——安倍政権と軍需産業の濃密な関係

- ◎日本は無価値となったドルの連帯保証人 222
- ◎原油価格下落で追い込まれるオバマ大統領 225
- ◎日本の資産500兆円を差し出した安倍政権の大罪 229
- ◎アベノミクスで復活したのは軍需産業だけ 233
- ◎反中嫌韓も軍事費拡大が目的 236
- ◎三菱重工と安倍一族の関係 240
- ◎安倍政権は軍需産業の「傀儡」 243
- ◎不正選挙を演出する「ムサシ」の株主 245
- ◎メディアを威圧する安倍政権と『報道ステーション』事件 248

あとがき ——正しい情報、正しい認識、正しい判断

ドル本位制はカルト宗教

「大切な『お金』を守るには、どうしたらいいのでしょうか？」

本書の企画の打ち合わせの際、担当編集者から、そんな質問を受けた。

私は金融ジャーナリストであり、資産運用のコンサルタントのように具体的な銘柄をあげてのアドバイスはしないし、立場上、するわけにもいかない。ただし、資産運用をするうえでの判断材料となる「情報」は積極的に伝えたいと思っている。

とくに2015年5月現在から2016年にかけてのこの1年は、とても重要なターニングポイントとなる。はっきりと断言しておこう。

世界の金融システムが一大転換するはずなのだ。

これまでの「常識」が非常識となる。ハイリスクと思われた投資先がローリスクの安定した運用方法となり、逆に安全と思われた運用方法が非常にリスクになる。つまり、従来の価値観に固執していると、思わぬ痛手を受け、大切な資産を損失しかねない状況が生まれているのだ。

それを回避するには、これまでの常識、価値観を捨て去り、今、何が起きているのか、どうして、こんなことが起きているのか、きちんと理解する必要がある。

しかし、この情報を伝えるのは意外と難しい。

なぜなら金融システムは「信用」で成り立っている。信じること、いや、信じ込ませることが前提になる。その意味で宗教とよく似ている。この情報を伝えることは、いわば洗脳されたカルト信者を教団から脱退させるような難しさがあるのだ。

現在の金融システムは、おおよそ16世紀、ヨーロッパから始まり、欧米の覇権のなかで世界に広まった。そして第2次世界大戦の最中、完成した。

1944年の「ブレトン・ウッズ体制」である。

ドルを世界で唯一の基軸通貨とし、世界貿易の決済通貨にする。

それが「ドル本位制」なのである。

ドル本位制とは、この1世紀、世界を完全に支配した「宗教」といい。日本人は、そのドル本位制というバイブルに従う世界で最も熱心な信者なのである。

だからこそ非常に危険なのだ。

今、世界は、このドル本位制という「カルト」の実態が明らかとなり、新しい「お金」の仕組みを作ろうとしている。ところが日本人だけが「ドル教団」にすがりついている。ドル教団の幹部たちにしてみれば、しめしめ、日本人の大切な資産を根こそぎ奪ってしまえ、と思うだけだ。事実、そういう動きを強めている。これが2015年5月現在、日本の置かれている現状であり、立場なのだ。

新しい時代の到来は、古い価値観にすがりつくものを置き去りにする。取り残されたものは、すべてのツケを押しつけられてしまう。当然、日本と日本人が保有する資産を大きく失うことになる。

自分の資産を守れるかどうか。それは「ドル本位制」というカルトの洗脳から抜け出しているかどうかと同義語なのである。

日本人が見誤ったA I I B

さて、ドル本位制の洗脳の度合いを判断する格好の質問がある。

「A I I Bをどう思うか？」

そう問えばいいのだ。

A I I Bとは、中国が主導する「アジアインフラ投資銀行」のことだ。2015年3月末が「創設メンバー」の募集期限だったこともあり、この時期、日本の参加をめぐって話題となったので知らない人は少ないだろう。

周知の通り、日本はアメリカともに参加しなかった。

これに対して国内の世論、とくに大衆に大きな影響を与えているネット世論では、A I I B不参加に支持が集まっている。

A I I Bとは「Asian Infrastructure Investment Bank」の頭文字で、アジア地域のインフラ整備に投資する銀行だ。融資の原資となる資本金の半分は中国が引き受け、残り半分のうち25%をアジア各国、25%をアジア以外の地域が出資する。このA I I B構想は、2013年10月、中国の習近平国家主席が提唱して以来、多くの国と地域の支持を受けて2015年内の発足に向けて活動が始まっている。当面は資本金500億ドル（1ドル120円で6兆円規模）、最終的には1000億ドルと見込まれている。

ところが日本では、構想発表当初からA I I Bに対して非常に冷淡だった。当時、日本のメディアの多くは、こう主張していた。

「A I I Bは中国主導である以上、中国と領土問題でもめている東南アジア（ASEAN）やインドは参加しない。絵に描いた餅だ」

ところが2014年10月、設立の覚書（MOU）には、中国と領土問題を抱えているASEAN各国やインドなどがこぞって参加して調印した。

その後も日本と世界の認識の違いが次々と明らかになっていく。

「A I I Bは世界制覇を目指す中国のシンボル、G7は無視するだろう」

これもあっさり覆される。2015年3月12日、イギリスが正式に参加を表明するや、G7（アメリカ、イギリス、日本、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ）のうち、アメリカに追従する日本とカナダ以外は、すべて参加を表明した。

それだけでなく、ルクセンブルグやスイスといった世界の金融センターまでもが参加。その後は雪崩を打ったように世界中の国々が参加していき、2015年4月15日、最終的に中国政府が発表した「創設メンバー」は57カ国にも及んだ。そのなかには、もちろんBRICS（ブラジル、ロシア、インド、南アフリカ）に、G7の欧州4カ国も含まれている。主要国で不参加なのは、アメリカ、日本、カナダ、メキシコ、アルゼンチンぐらいなのだ。管轄エリアであるアジア地域の主要国でいえば日本だけが不参加だったとっていい（台湾と北朝鮮は中国政府によって拒否されている）。

それだけでなく、イギリスとドイツがA I I Bに参加する直前、イギリスからはウィリアム王子、ドイツからはアンゲラ・メルケル首相が相次いで来日した。これも、のちの報道で日本にA I I Bに参加するように要請していたことがわかっている。

なぜ、世界はA I I Bを認めているのか？ A I I Bは中国覇権の危険なツール（道具）ではなかったのか？ いったい、何が起きているのか……。

ドル本位制を信じていては理解不能な「現実」の数々に、日本人の多くは混乱している。

答えは、はっきりしているのだ。

日本人の信じている「現実」が間違っている。これだけである。正確にいえばドル教団によって、嘘とでたらめの「幻想」を現実のように思い込まされているのだ。

(つづく)

【ためし読み】日本はなぜ、アメリカに金を盗まれるのか？

<http://p.booklog.jp/book/98201>

著者：ベンジャミン・フルフォード

アマゾンご購入ページ：<http://www.amazon.co.jp/dp/4862016634>

フェイスブック特設入ページ：<http://on.fb.me/1AfneaC>

ブックログ本棚へ入れる

<http://booklog.jp/item/3/98201>

電子書籍プラットフォーム：ブックログのパー（<http://p.booklog.jp/>）

運営会社：株式会社ブックログ